

## 平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	03	目	01
事務事業名	健康管理支援事業								
担当部署	健康福祉部生活支援課	0408000	電話	0187-63-1111			内線	159	

## ◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	05:社会保障の促進
	施策	03:公的扶助
	施策の内容	01:生活保護法による保護
根拠法令等	生活保護法	

## ◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	保健師、障害者相談員(元看護師)の保健医療福祉に専門的な知識を有する者を確保し、日常生活の健康管理が困難な被保護者に対し、保健指導を行うことにより日常生活の自立を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	生活習慣病に罹っている被保護者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	長期外来している生活習慣病患者に対し、担当ケースワーカーの家庭訪問時に保健師、障害者相談員を同行させ、生活指導、服薬指導、運動指導、栄養指導を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	保健指導により自立阻害要因を発見し、被保護者の自立指導をして、生活保護の適正化を図る。

## ◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 訪問指導件数	回	600	600	70
	② 指導対象者	人	108	125	70
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 就労を果たした者	人	2	0	0
	② 生活・服薬・栄養状態が改善された者	人	85	87	40
	③				
投入コスト	決算額		180千円	250千円	115千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
	人件費		714千円	705千円	713千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	894千円	955千円	828千円

事業を取り巻く環境	高齢化の進行や景気の低迷等により、保護率は急激に上昇しており、これに伴って扶助費にかかる医療費も増大している。このため、自立を阻害する要因を発見し、被保護者の自立を助長することが重要となっている。なお、平成22年度は事業の途中で、東日本大震災が発生したため以後中止となった。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	評価の理由	生活保護者の健康管理を行い、日常生活の自立を目指し、増加する一方の医療費の抑制を目指すことから必要であるが、他施策の活用も考えられる。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	B
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	臨時の保健師及び当課の障害者相談員と同行訪問する事で、糖尿病や精神を患っている保護者の生活指導や服薬指導、栄養指導等を行ない、健康面の改善を意図しているが、なかなか効果が上がっていない状況である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	B
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	当課に配属されている障害者相談員(元看護師)の活用を強化する。また健康増進センターなどで実施している健康セミナーや健康相談等を活用することも検討する。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	費用対効果が上がっていないため、保健師を雇い上げることは止め、他の事業の活用を検討していく。また、担当ケースワーカーの通常の家計訪問時に障害者相談員(元看護師)を同行するなどして、指導を強化していく。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
<b>縮小</b>	